



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	12/22（月）～12/28（日）
今週の振り返り	12/15（月）～12/18（木）
来週の注目点	12/22（月）～12/28（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



主要イベントが終了し、年末休暇入り

	米国	日本	欧州
月 12/22		11月新築マンション市場動向	英：7-9月期経常収支
火 12/23	7-9月期GDP 10月耐久財受注 11月鉱工業生産 12月コンファレンス“ト”消費者信頼感指数	11月日銀基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：11月新車登録台数 独：11月輸入物価指数
水 12/24		10月日銀金融政策決定会合議事要旨 11月企業向けサービス価格指数	
木 12/25	祝日	11月住宅着工戸数 11月百貨店売上高 植田日銀総裁講演	欧、英：祝日
金 12/26		11月失業率・有効求人倍率 12月東京都都区消費者物価指数 11月商業動態統計 11月鉱工業生産	欧、英：祝日
土 12/27			
日 12/28			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	12/22	中：LPR公表 馬：11月消費者物価指数	土：11月外国人観光客数 伯：12月消費者信頼感指数 墨：10月経済活動指数
火	12/23	豪：RBA理事会の議事要旨 （12月9日開催分） 加：10月GDP	比：11月財政収支 伯：12月前半消費者物価 指数
水	12/24		露：11月鉱工業生産 墨：11月失業率
木	12/25	泰：11月貿易統計（通関 ベース）	土：12月設備稼働率
金	12/26	星：11月鉱工業生産 比：11月貿易統計	露：11月小売売上高 露：11月失業率 伯：11月融資残高
土	12/27	中：11月工業利益	
日	12/28		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



今週の
振り返り

軟調な経済指標とAI関連株への懸念

經濟・金利

- 週を通してみると、金利は後述の経済指標の下振れなどを背景に低下した。ただし、FRBが12月FOMCで当面の様子見姿勢を先立って示していたことから、反応は通常よりも限定的だった。FF金利先物での利下げ確率は3月までで67%、4月までで97%と、それぞれ前週末から上昇した。
- 発表が先送りされていた経済指標は政府機関閉鎖の影響が色濃く出た。**雇用統計**は幾分弱い結果だった。非農業部門雇用者数は10月に前月差▲10.5万人と落ち込み、11月は同+6.4万人と反発したものの、減少分を埋めるには至らなかった。また、失業率は9月の4.4%から11月は4.6%へ上昇した。なお、10月の失業率は欠損となった。
- **11月の食品とエネルギーを除くコアCPI**は前年同月比+2.6%と、市場予想の同+3.0%を大きく下回った。9月の同+3.0%から大幅に鈍化したが、欠損となった10月分の取り扱いを巡って、鈍化が誇張されている可能性がある。

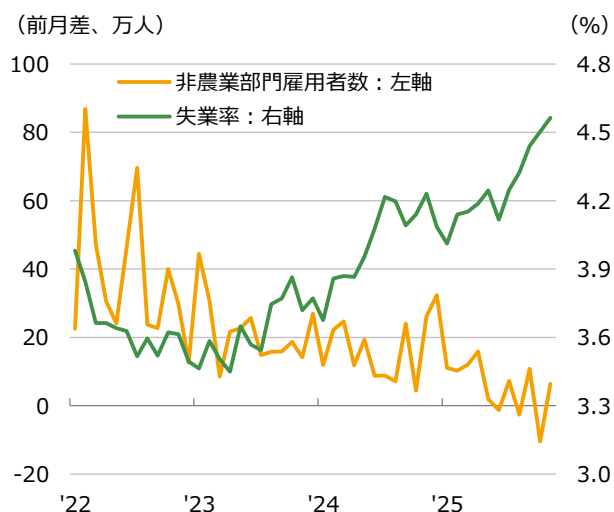
株式会社

- 18日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.8%。AI関連株主導で4日続落後反発。
- 15日は▲0.2%。11日発表の決算が投資家の高い期待を満たさなかったブロードコムが続落。16日は▲0.2%。11月雇用統計は強弱入り交じる内容で利下げ期待を大幅に高める形にならず。17日は▲1.2%。オラクルが建設予定のデータセンターへの資金拠出をファンドが見送ると報道。AI関連株が大幅安。18日は+0.8%と5日ぶり反発。11月CPIが大幅鈍化したことで利下げ期待がやや拡大。マイクロン・テクノロジーの好決算もありAI関連株が買い戻された。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から18日まで▲0.1%。住宅開発企業レナーの決算が軟調だったこともあり、住宅REITが堅調に推移し全体をけん引した。一方、データセンターはAI関連株に連れ安となった。

米国：非農業部門雇用者数と失業率



※直近値は2025年11月

(出所) 米労働省

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



サンタはラリーをプレゼント？

経済・金利

- 主な経済指標として23日（火）7-9月期GDPや11月鉱工業生産などが発表予定。
- クリスマス休暇で投資家は不在となるため、相場は動意に乏しい展開となる可能性が高い。
- 7-9月期実質GDPの市場予想は前期比年率+3.1%がコンセンサス。同+3.8%と力強く成長した4-6月期の反動が出るとはいえ、潜在成長率の2%弱を優に上回る高成長を2四半期連続で記録する可能性が高い。アトランタ連銀の推計値は同+3.5%と上振れの可能性さえ示唆している。アトランタ連銀の推計を子細に見ると、景気の基調を映すとしてFRBが注目する民間国内最終需要は同+2.4%と試算されている。推計期間の終盤にはピークの同+3.3%から大幅に下方修正されたものの、年前半の同+2.4%と同等で、堅調な内需拡大が見込まれる。なお、政府機関の閉鎖は10月1日からであり、7-9月期GDPへの直接的な影響はない。

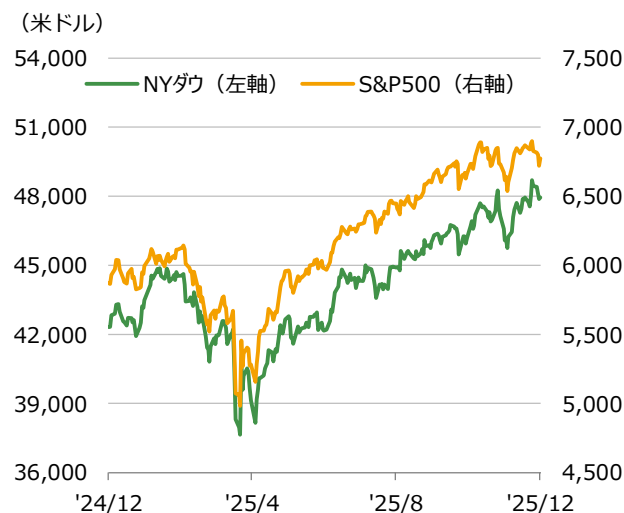
株式

- 23日（火）7-9月期GDP、12月コンファレンスボード消費者信頼感指数が発表される。25日（木）はクリスマス休場。
- 今週は17日まで、過剰投資が懸念されるオラクルを震源としたAI関連株の苦戦が続いた。一方、**マイクロン・テクノロジー**や（投資家からの事前の期待が高かった反動で決算後の株価は下落したが）**ブロードコム**の決算は、AI向け半導体需要の強さや持続性が確認出来た内容だった。11月CPIを受けた利下げ期待の拡大をきっかけに、AI関連の好業績株の見直し買いをけん引役としたサンタラリーが起こるのか注目したい。

REIT

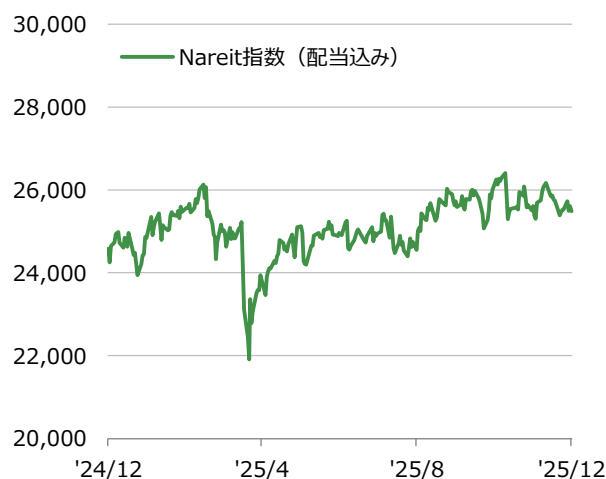
- イベントが少ない中でニュースが出てくると注目されやすく、今週はデータセンターREITも悪材料の影響を受けやすかった。来週以降、年末にかけての市場は閑散が想定されるので、地合いに変化が見られるか。

米国：株価指数

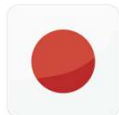


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

AI・半導体関連株下落で軟調

経済・金利

- 国内金利は全般的にやや上昇。12月日銀金融政策決定会合を控え、中立金利を巡る思惑がくすぶる中、利上げを後押しする材料もあり、金利上昇圧力は根強い。12月調査日銀短観では、大企業・製造業の業況判断DIが15と3四半期連続で改善し、非製造業は34と高水準を維持した。また、日銀が公表した「2026年度賃上げスタンスの動向」によると、米関税政策による企業収益への下押し圧力がある中でも、人手不足を背景に、前年度並みの賃上げモメンタムが維持されていることが確認された。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から18日まで+0.9%。想定通り押し目買い意欲は旺盛で、2,000ptを回復。積水ハウス・リートは売却益による増配計画などが好感され大幅上昇となったが、米国の集合住宅物件を注視している。星野リゾート・リートでは日中摩擦の影響は軽微な様子。

株式

- 19日前場までの前週末比は、日経平均株価▲2.5%、TOPIX▲1.0%、グロース250は▲0.6%。前週末に米国の半導体関連株が急落し、週明けの15日は**AI・半導体関連株**主導で日経平均株価は大幅安となった一方、**銀行株**などが上昇しTOPIXは小幅上昇。16日も米雇用統計などの発表を前に続落。これまで大幅に上昇してきた銘柄に下げが目立った。17日は前日に米ナスダック総合指数が4営業日ぶりに反発したことで買い安心感が広がったが、上値も限定的。18日は**米オラクル**の投資計画への出資を一部投資会社が見送るとの報道でAI・半導体関連株主導で下落した。19日は、前日の米株高を好感するも**日銀金融政策決定会合**を前に小動き。
- 業種別では、サービス、保険、自動車などが上昇し、その他製品、情報・通信、精密などが下落した。個別では、パーク24、SHIFT、シスメックスなどが上昇し、日本製鋼所、安川電機、三井E&Sなどが下落。

日本：日銀短観（業況判断DI）



(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



植田日銀総裁会見後の市場反応、東京CPI

経済・金利

- 日銀は**12月金融政策決定会合**で、市場予想通り、政策金利を0.75%へ引き上げることを決定した。利上げは今年1月以来、11カ月ぶりである。声明文では、賃金動向への自信を深めた様子がうかがえるほか、「政策金利の変更後も、実質金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持されるため、引き続き経済活動をしっかりとサポートしていく」と記された。記者会見で植田総裁が、金融緩和度合いを測る一つの尺度として、中立金利までの距離をどのように表現するのか、注目される。

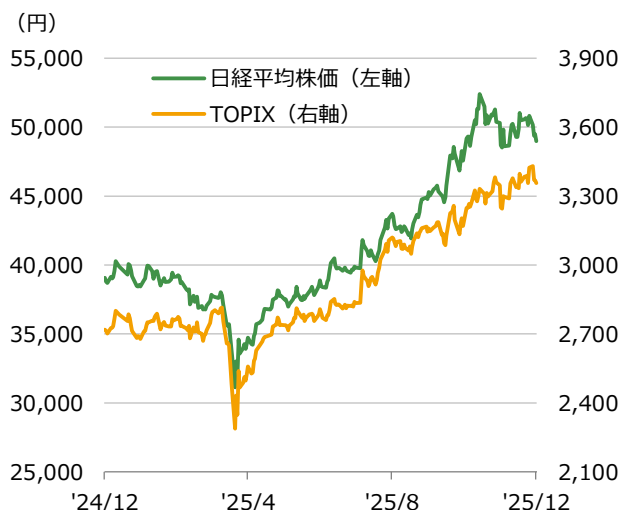
REIT

- 17日に発表された11月の訪日外客統計では、懸念されていた日中摩擦だったが、航空座席数の増加などもあり、中国からの渡航者数は前年比で増加していた。これを踏まえ、11月のホテルポートフォリオの運用実績では、キャンセルによって客室単価にどの程度影響が出たかに注目している。

株式

- 日銀金融政策決定会合で**0.25%ptの政策金利引き上げ**が決定された。利上げ自体は織り込み済みと思われるが、中立金利への言及など今後の見通しについての**植田日銀総裁の発言**に注目。米など食品価格上昇に一服感があり、さらなる利上げを急ぐ状況にはないと思われるが、今後の早期の利上げを意識させる内容だと円高・株安が急進行するリスクも。また、植田総裁の発言にかかわらず、日銀の利上げ後は**円キャリートレードの巻き戻し**と見られる動きで円高が進行しやすく、来週以降の為替相場の動向や物色への影響に注目。
- 経済指標では、**12月東京都部CPI**が発表されるが、ガソリンの旧暫定税率廃止の影響や食品価格の上昇一服などから、物価動向は落ち着く方向か。対米貿易交渉の妥結や高市政権発足の影響などから、最近では経済指標の上振れが目立つが、**11月鉱工業生産、11月商業動態統計**などハードデータに改善が見られるかに注目。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



来週の注目点 閑散商状か

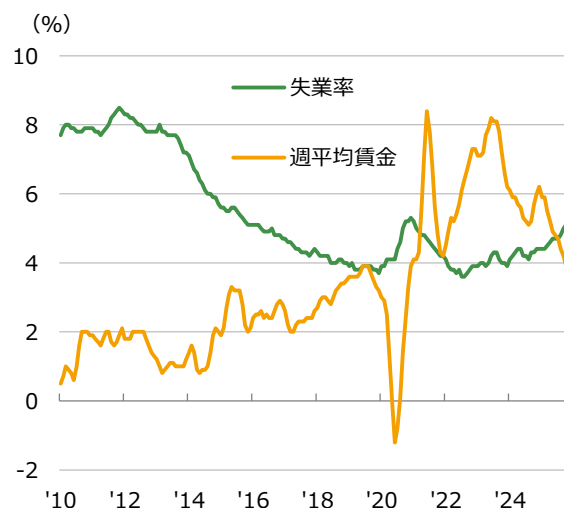
今週の振り返り

- **BOE**は政策金利を4%から3.75%へ引き下げた。3会合振りの利下げ。利下げは市場予想通りであったが、票決が5対4の僅差で、同じく5対4で利下げが見送られた前回から、ベイリー総裁のみが利下げ支持へ転じたに留まったため、発表直後は英金利上昇、ポンド高、英株安に振れた。ベイリー総裁は、前回、デイスインフレの持続性を確認したいと述べたが、その後発表された2カ月分の雇用、物価関連指標は総じて軟化し、政府の秋季財政報告でも中期的な緊縮財政の方針が示された。総裁を含め今回利下げを支持した委員は、インフレが鈍化基調にあるなかインフレの上振れリスクが後退し続けていることを、或いは更に踏み込んで、景気やインフレの下振れリスクも指摘している。一方、据え置きを支持した委員は、高インフレの長期化で賃金や物価の決定行動が構造的に変化している可能性やインフレ期待の高止まりなどを警戒しており、隔たりが見られる。緩やかな利下げ局面にあるとの認識は委員会として共有されているが、今後の追加利下げはインフレ見通し次第であり、政策金利が中立水準に接近していることから、「判断はより際どくなる」と声明文に記された。来年前半にあと1回追加利下げを実施し、3.5%の政策金利で利下げ打ち止めと見込む。
- **ECB**は市場予想通り中銀預金金利を4会合連続で2%に据え置いた。決定は全会一致。インフレ率は2026、2027年にやや低下も、2028年に2%に回帰との見通しを示した。景気、物価の上下のリスクを列挙しつつも、金融政策はデータに基づき会合ごとに決定との従来の方針を強調。金融政策姿勢は中立で、政策金利の据え置きが長期化しよう。

来週の注目点

- 経済指標の発表や中銀高官の講演の予定はほとんどない。25、26日はクリスマスの祝日でもあり、来週は閑散商状を見込む。

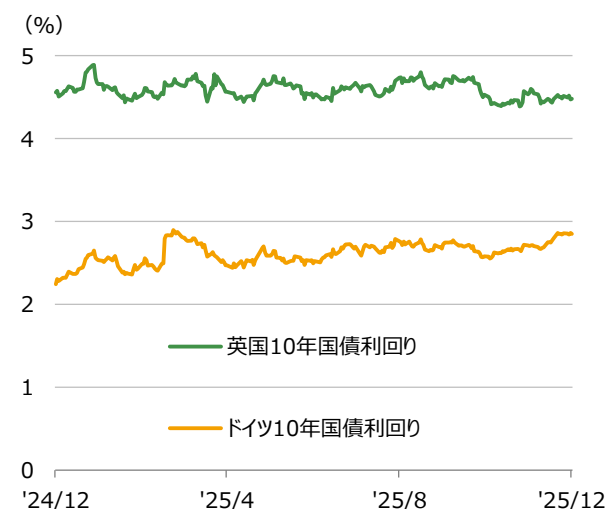
英国：雇用関連指標



※週平均賃金は民間部門で賞与を除くベースの前年同月比
※ともに3カ月移動平均で、直近値は2025年10月

(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 円安に傾く可能性

今週の振り返り

- 先週末、日銀は12月会合で**中立金利の最新推計を公表しない見通し**（推計値の幅が広いことから、引き続き経済・物価を点検しながら政策運営していく方針）との観測報道が利上げ観測を弱めて円安に作用し、米ドル円は155.81円で取引を終えた。
- 今週初、12月日銀短観で大企業・製造業の業況判断が市場予想通りに改善し、人手不足や物価高圧力の持続が示唆されると、国内金利上昇と円高に傾いた。2026年度の**賃上げスタンス**に関し大半の支店が前年度並みと回答と日銀が発表したことも円高に寄与し、米ドル円は155円近辺に下落。ハセツ国家経済会議委員長の次期FRB議長指名に関しトランプ米大統領の側近から**反対意見**が出ていると報じられるなか、米金利上昇・米ドル高に振れる場面もあったが、日本株安に伴うリスクオフの円高圧力も加わり、米ドル円は154円台に下落した。
- 11月**米失業率**が上昇し、米ドル円は16日に154.39円まで下落。ただし、非農業部門雇用者数の過去分は下方修正されたものの11月分が予想以上に増えたこともあり、米ドル円は底堅く推移。所得税の非課税枠「年収の壁」引き上げ（減税）など来年度の**財政拡張**の動きが日本国債売り・円安に働いたほか、米国の対ベネズエラ圧力による原油価格反発も円安に寄与。米ドル円は18日に155.97円まで反発したが、11月**米CPI**が市場予想を下回るとやや反落した。

来週の注目点

- 日銀は19日、政策金利を0.75%へ引き上げた。今後も経済・物価情勢に応じて金融緩和度合いを調整する利上げを続けるとしている。ただし、植田総裁が追加利上げのペースや余地の目安を示唆することがなければ、市場が織り込む利上げ最終到達点は上昇しにくいのではないかと。来週は高市政権の積極財政による財政悪化への懸念と合わせ、市場が**円安に傾く可能性**に注目する。

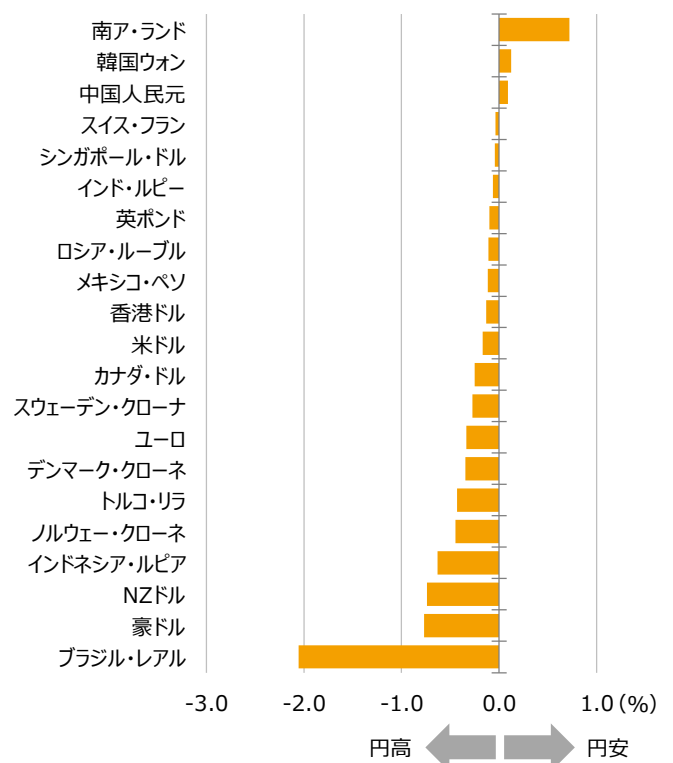
為替レート推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

GDPに注目

今週の振り返り

- 軟調な経済指標や米金利低下の影響を受けて、カナダの国債利回りは低下。カナダ・ドルは対米ドルで前週末比変わらず。やや円高が進行したため対円では同0.2%減価。
- 15日発表の**11月住宅価格指数**は前月比▲0.4%。下落は12カ月連続であり、住宅市場に持ち直しの兆しは見られない。また、同日発表の**11月消費者物価指数**は前年同月比+2.2%と、市場予想の+2.3%を下回り、伸びは10月から横ばいとなった。各種コア指数も前年同月比や3カ月前比で総じて減速しており、インフレ圧力は和らいでいる。早期の利上げ転換を見込むには依然として材料不足であり、市場は辛うじて来年終盤の利上げを織り込んだ状態にある。
- カーニー首相は18日、米国による鉄鋼・アルミなどの分野別関税はUSMCA見直しに組み込まれる見込みであり、**短期的に関税が引き下げられる可能性は低い**と述べた。

来週の注目点

- 23日（火）の**10月GDP**に注目。外需要因で強かった7-9月期の反動が見込まれる。



豪州

RBA理事会の議事要旨に注目

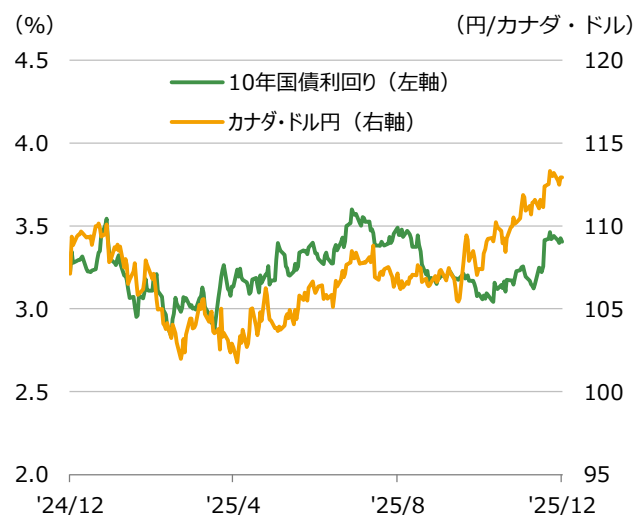
今週の振り返り

- 経済指標は下振れしたものの、来年の利上げ観測は根強く国債利回りは方向感に欠ける動き。ややリスク回避的な動きが見られる中で、豪ドルは対米ドルで前週末比0.6%減価し、対円では同0.8%減価した。
- 16日発表の**12月ウエストパック消費者信頼感指数**は、利上げ観測の高まりが嫌気されて11月の103.8から94.5に急低下した。
- 財務省は17日、**2025-26年度の間財政・経済見通し**を公表した（年度は7月から6月）。当初予算案時に比べて歳出が拡大したが、成長率とインフレ率の上振れによる税収増が上回り、財政収支対GDP比の予想は今年度が▲1.5%から▲1.3%に、来年度が▲1.2%から▲1.1%に改善した。

来週の注目点

- 23日（火）に**12月RBA理事会の議事要旨**が公表される。ブロック総裁は同理事会後の会見で「来年のある時点で利上げを判断する場合の状況や必要条件についての検討と議論にかなりの時間を費やした」と発言していたため、その具体的な内容に注目。

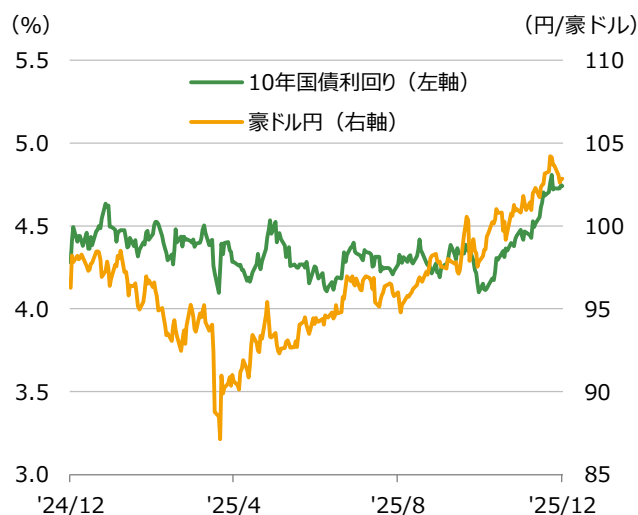
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

物価指標に注目

今週の振り返り

- 来年の大統領選挙に関する世論調査で、調査対象の野党候補に対してルラ現大統領が決選投票で勝利するとの結果が示された。
ルラ大統領再選の懸念が強まり、ブラジル市場はトリプル安。ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比1.9%減価し、対円では2.1%減価した。ボベスパ指数は前週末比1.8%下落。国債利回りは全般に上昇した。
- 18日公表の**金融政策報告**では、来月から金融政策の目標対象となる2027年7-9月期のインフレ予想が3.2%と前回の3.3%から小幅な引き下げにとどまった。インフレ目標の中心（3%）に回帰するのは2028年1-3月期との予想であり、中銀は市場予想より利下げに慎重な姿勢を維持しそうだ。

来週の注目点

- 23日（火）に**12月前半の消費者物価指数**が発表される。11月前半の前年比+4.5%（インフレ目標のレンジ上限）から一段と伸びが鈍化すると見込まれる。金融市場はクリスマス休暇で流動性が乏しくなる中、値動きの荒い展開になることが想定される。



インド

為替市場の動向に注目

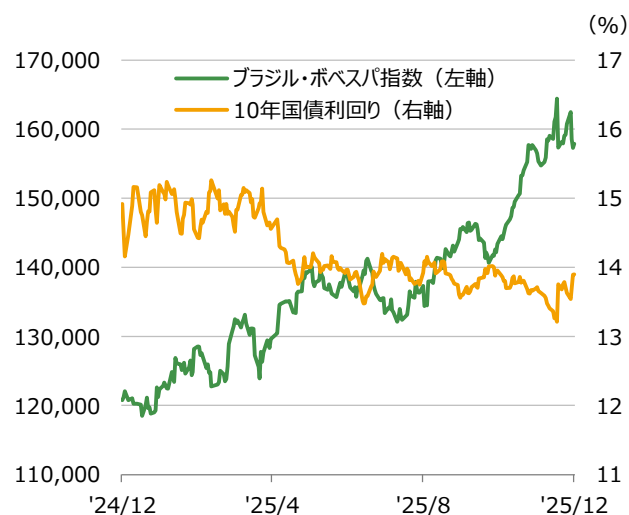
今週の振り返り

- NIFTY50指数は前週末比▲0.9%となり、依然として過去最高値圏で足踏みの状態。対米ドルでのルピー安が重しとなっていたが、17日に中銀がルピー買いの介入を行った模様で、足元では一段のルピー安に歯止めがかかった。
- **11月の貿易統計**では、輸出が前年同月比+19.4%と、市場予想を大きく上回った。金輸入が10月の3割弱まで減少したことも寄与し、貿易赤字が予想以上に大幅に減少。対米輸出の金額も4カ月ぶりの高水準となり、米国の関税措置の影響はおおむね限定的と言える。ルピー安圧力を低減し、為替市場に幾分安心感をもたらす内容。
- インド自動車工業会が発表した11月の**乗用車・二輪車**の販売は、前年同月比それぞれ+19%、+21%へ加速。GST（物品・サービス税）減税による販売加速が続いている。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表がない中で、株式市場は引き続き**ルピーの対米ドルレート**の動きを睨みながら、神経質な動きを続けよう。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ



中国 | 工業利益などに注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.6%、ハンセン指数は同▲1.8%。11月の主要経済指標が軟調であったことなどから下落した。
- **11月の主要経済指標**は内需の減速を示唆。小売売上高は前年同月比+1.3%と約3年ぶりの低水準を記録した。家電製品が同▲19.4%と大きく落ち込んでおり、昨年秋季口頃から本格化した耐久消費財の買い替え支援策の効果が一巡したと見られる。また、固定資産投資は同▲12.0%と設備投資の停滞や不動産投資の急減を背景に引き続き軟調だった。不動産関連指標も非常に軟調で、不動産不況の継続が示された。経済指標の下振れを受けて景気刺激策の必要性が高まる一方で、当局への政策期待は大きく高まっていない印象を受ける。2025年は成長目標を達成する公算であるほか、代わり映えしない中央経済工作会议や指導部が低成長を容認との観測などから政策期待が高まりにくくなっていると見られる。

来週の注目点

- 貸出金利の参照金利である**LPR**は据え置きが見込まれる。**工業利益**などに注目。



ASEAN | 動意に乏しい展開か

今週の振り返り

- ASEAN株式市場はまちまちで推移。インターバンク市場での資金需給のひっ迫が幾分か緩和したベトナムは前週末比+1.8%。
- **タイ中銀**は「明白な景気減速とリスクの高まり」を踏まえて追加利下げを決定。景気や物価の下振れへの警戒感を強めた。先行きの金融政策については、「金融政策を適切に調整する用意がある」と追加利下げに含みを持たせる文言を維持。一方で、政策余地が限定的とも指摘し、利下げの最終局面に近付きつつあることを示唆した。
- **インドネシア中銀**は3会合連続で政策金利を据え置き。ルピアの安定を重視する姿勢を維持した。先行きの金融政策については、一段の政策金利の引き下げを検討するとの方針を継続した。もっとも、明確な景気の下振れとならない限り、金融政策は為替動向次第となろう。ルピア安圧力が根強い中、当面の間は政策金利が据え置かれる公算。

来週の注目点

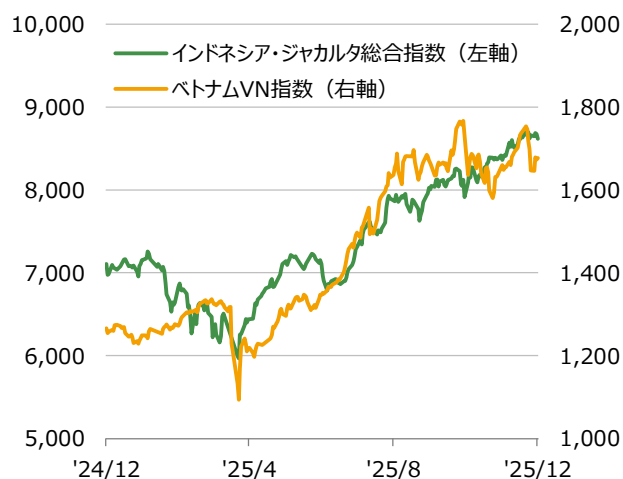
- 特段の経済指標の発表も無く、先進国市場も休暇ムードで動意に乏しい展開を見込む。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		12/18	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	-0.25	-0.75	-0.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.00	0.00
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-1.00	-2.00
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	0.50
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	2.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	-0.25	-3.25	-3.50
インド	レポ金利	5.25%	-0.25	-1.25	-1.00
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		12/18	1カ月	1年	3年
米国		4.12%	0.01	-0.39	0.64
日本		1.97%	0.23	0.89	1.72
ドイツ		2.85%	0.14	0.61	0.70
カナダ		3.41%	0.15	0.18	0.59
豪州		4.74%	0.30	0.46	1.29
ブラジル		13.90%	0.19	-1.02	0.36
メキシコ		9.08%	0.16	-1.14	0.31
インド		6.57%	0.09	-0.17	-0.70
中国		1.84%	0.03	0.07	-1.08

		直近値	期間別変化率		
株価指数		12/18	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,775	2.4%	15.4%	75.9%
	NYダウ	47,952	4.0%	13.3%	45.7%
日本	TOPIX	3,357	3.3%	23.4%	72.1%
	日経平均株価	49,002	0.6%	25.4%	78.0%
欧州	STOXX600	585	4.2%	13.8%	37.8%
インド	NIFTY50指数	25,816	-0.4%	6.7%	41.3%
中国	MSCI中国	82.56	-2.7%	27.6%	28.9%
ベトナム	VN指数	1,677	1.0%	32.5%	59.3%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		12/18	1カ月	1年	3年
米ドル		155.55	0.0%	0.5%	13.9%
ユーロ		182.33	1.2%	13.8%	25.9%
カナダ・ドル		112.93	1.6%	5.4%	13.3%
豪ドル		102.87	1.6%	6.8%	12.6%
ブラジル・リアル		28.17	-3.6%	14.4%	9.5%
メキシコ・ペソ		8.64	2.0%	13.7%	25.2%
インド・ルピー		1.72	-1.9%	-5.0%	4.0%
中国人民元		22.10	1.0%	4.7%	12.8%
ベトナム・ドン		0.59	0.2%	-2.4%	2.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		12/18	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,490	-0.5%	3.7%	26.2%
日本	東証REIT指数	2,004	0.9%	23.7%	1.3%

		直近値	期間別変化率		
商品		12/18	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		56.15	-7.6%	-20.4%	-24.4%
COMEX金先物価格		4,365	7.3%	64.5%	142.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

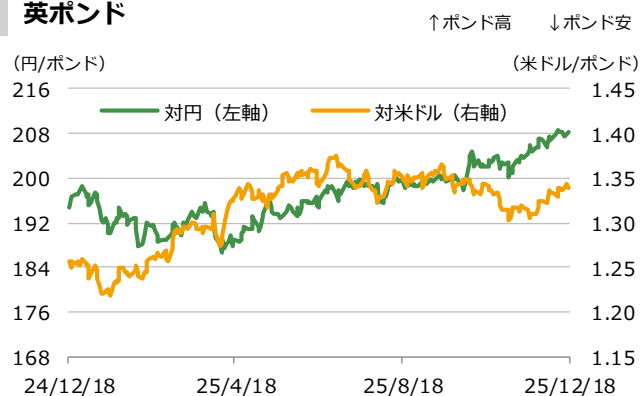
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

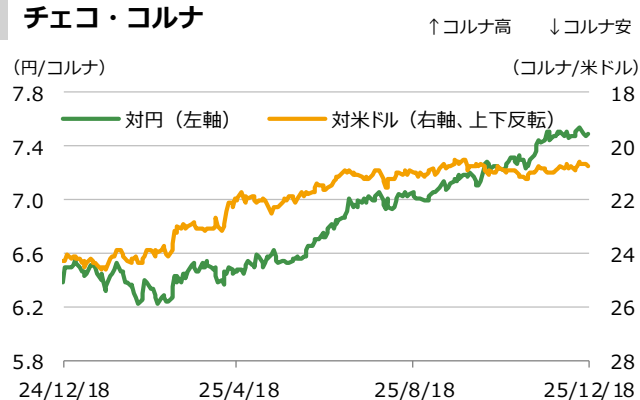
英ポンド



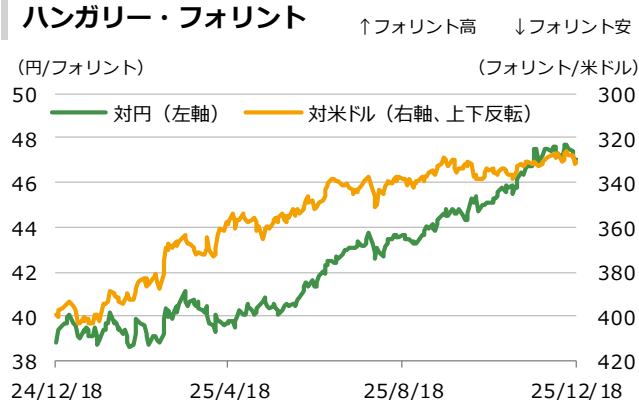
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



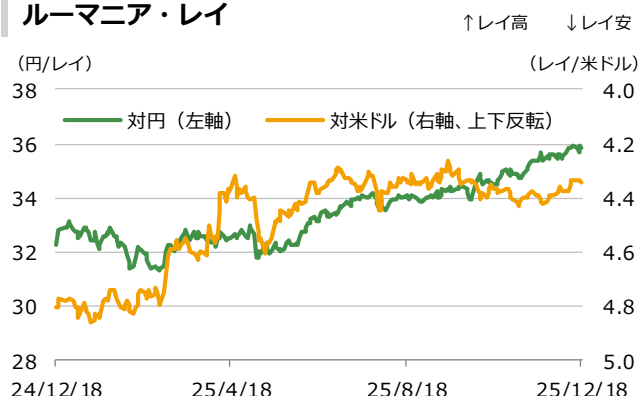
ハンガリー・フォリント



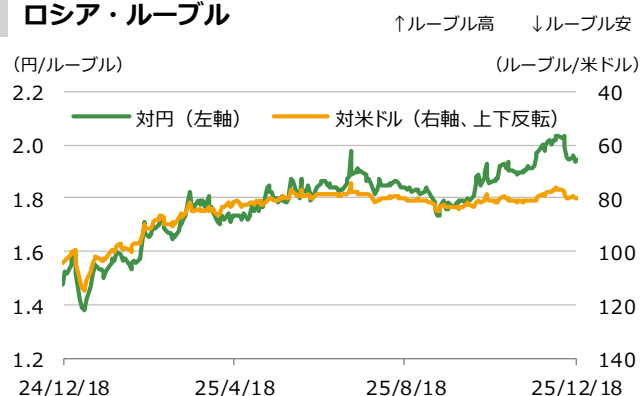
ポーランド・ズロチ



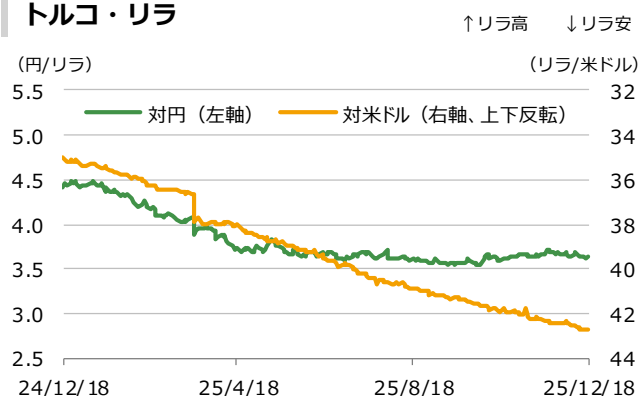
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

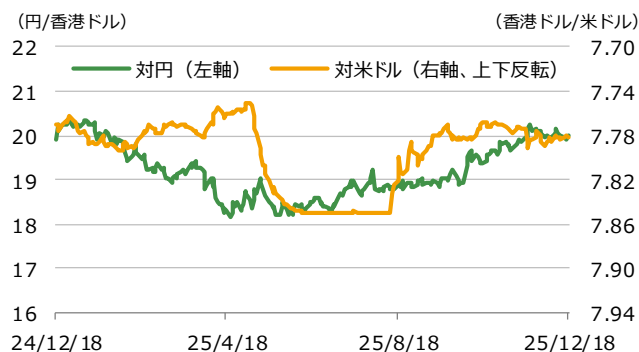
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



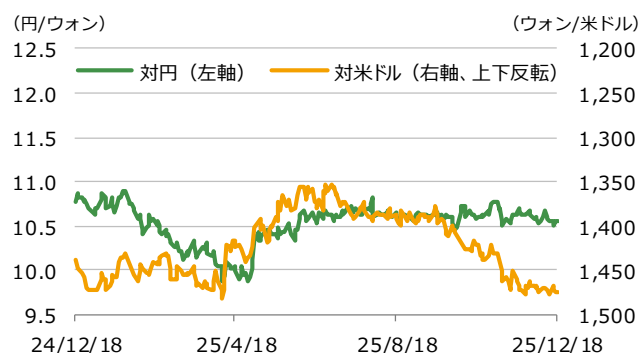
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



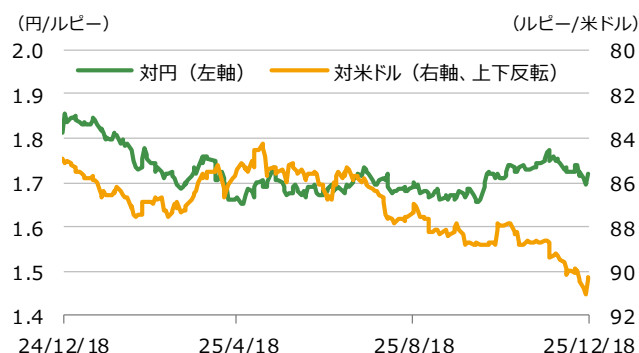
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



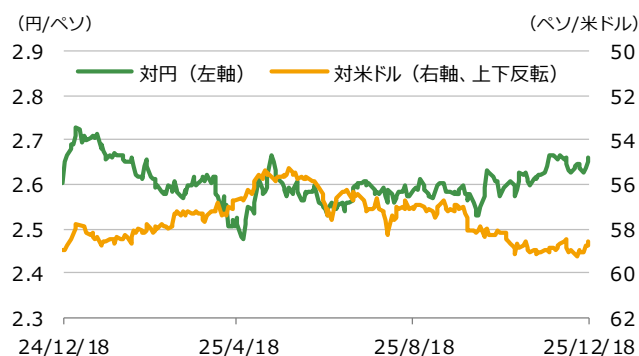
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



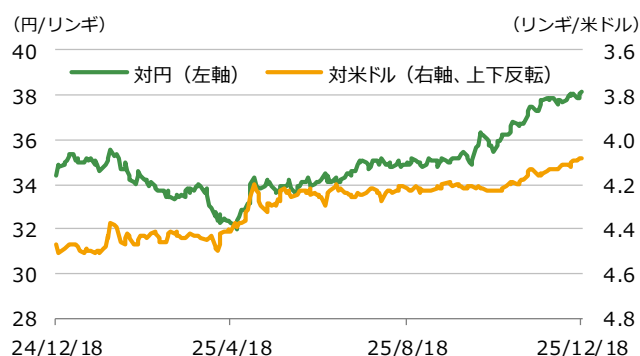
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

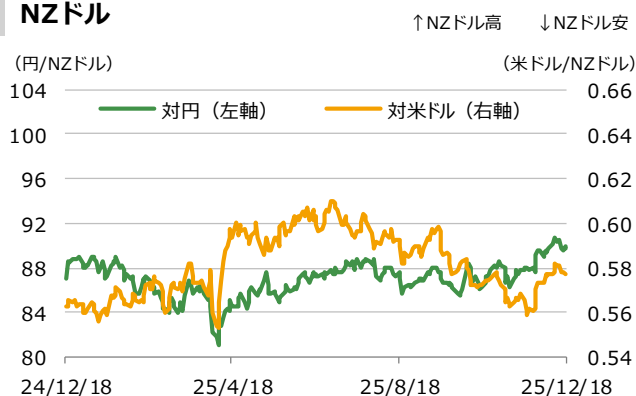
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

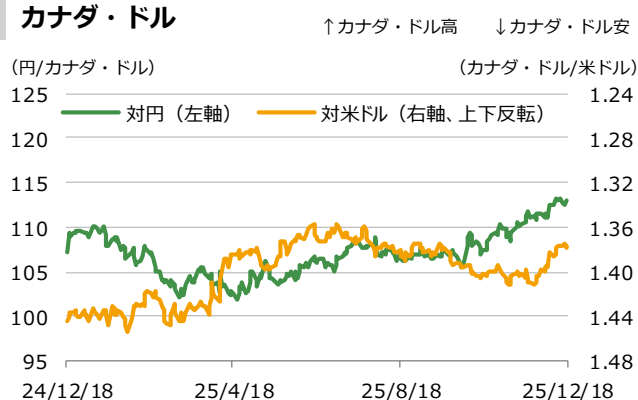
豪ドル



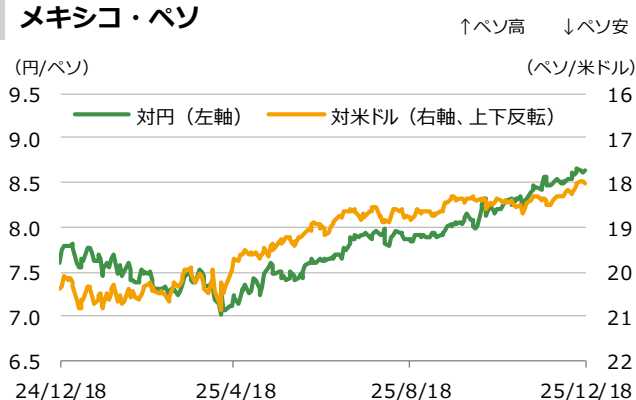
NZドル



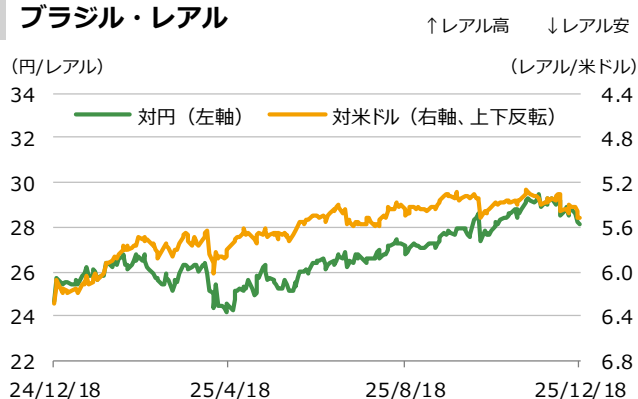
カナダ・ドル



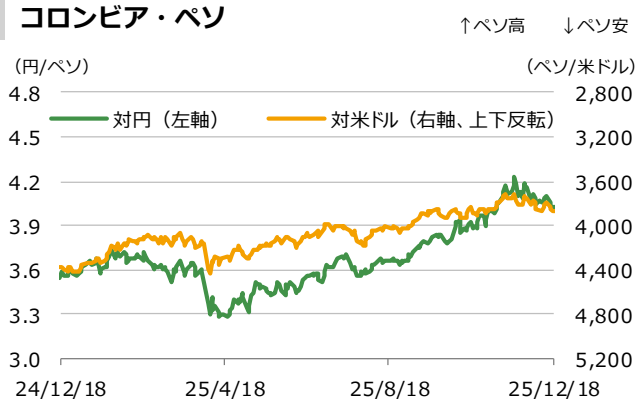
メキシコ・ペソ



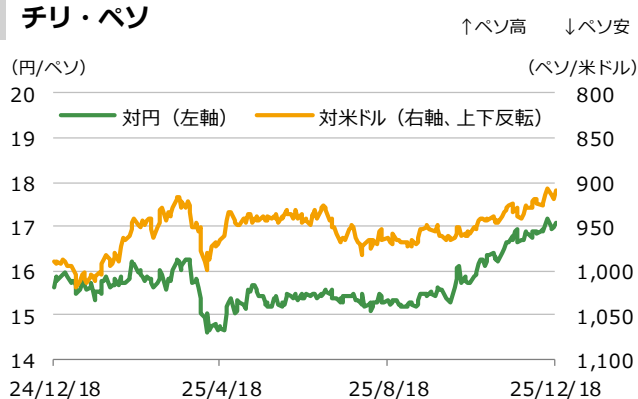
ブラジル・レアル



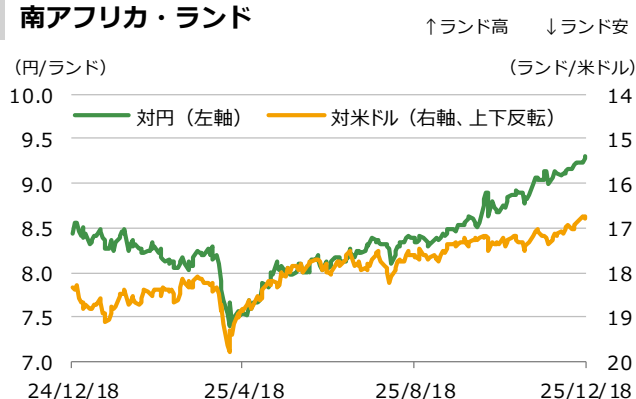
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



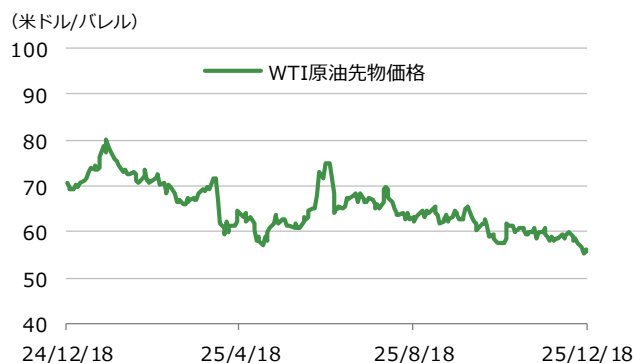
南アフリカ・ランド



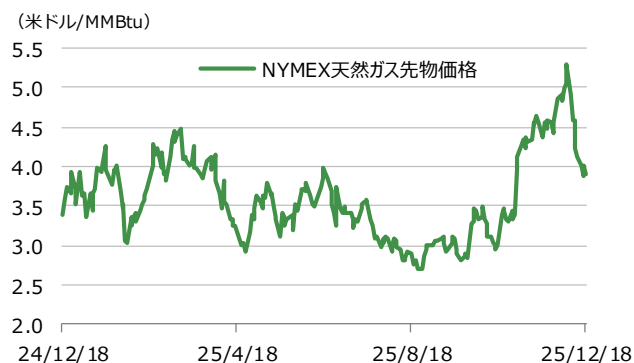
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

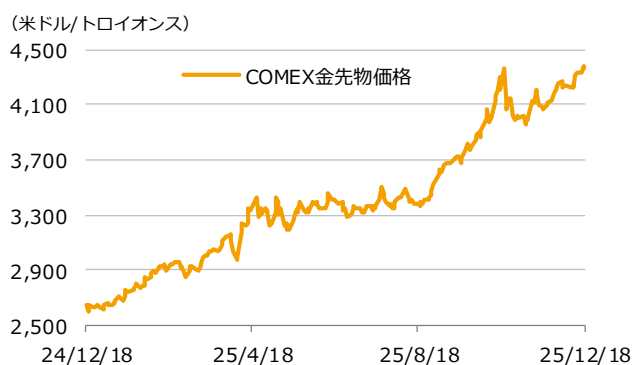
原油



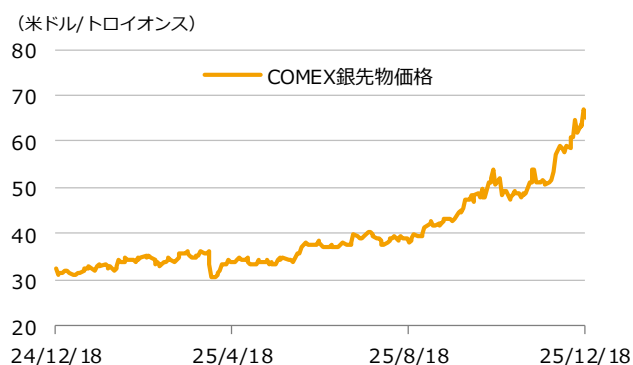
天然ガス



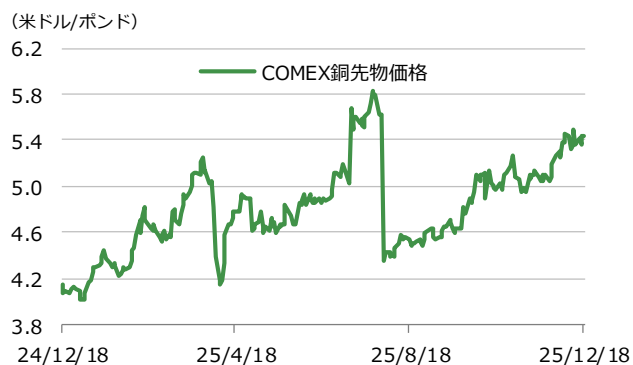
金



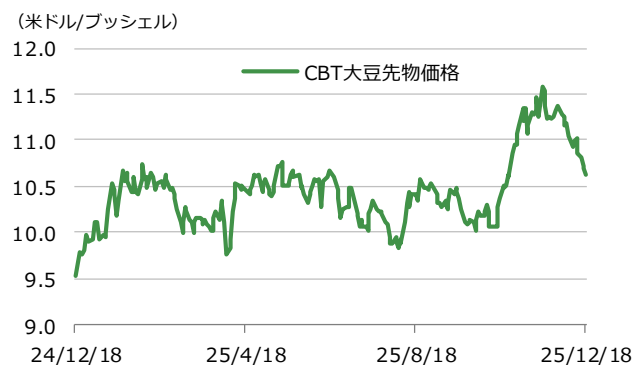
銀



銅



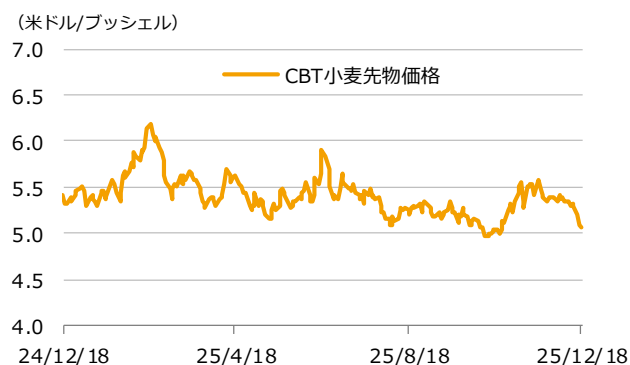
大豆



コーン



小麦



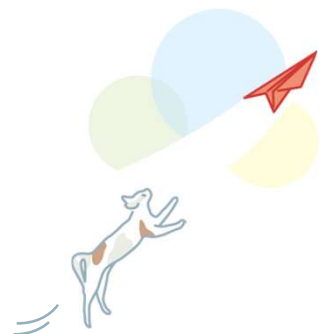
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

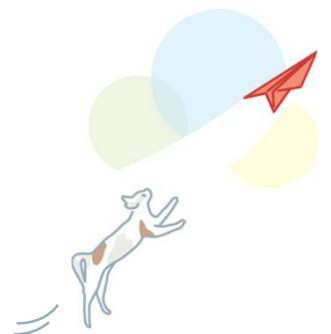
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマースパーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール